

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	22,687,267			22,635,478	実質収支比率			2.9	3.9
市町村名	名寄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	22,229,842	22,152,789	経常収支比率	91.9	90.5				
						首都	×	歳入歳出差引	457,425	482,689	(※1)	(95.9)	(94.5)				
人口	27年国調(人)	29,048	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	104,994	4,497	標準財政規模	12,313,203	12,313,932					
	22年国調(人)	30,591			中部	×	実質収支	352,431	478,192	財政力指数	0.28	0.27					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	27,582	第1次	27年国調	1,666	1,837	単年度収支	-125,761	130,241	公債費負担比率	14.8	14.7					
	うち日本人(人)	27,516		22年国調	12.0	12.5	積立金	3,339	2,655	健全化判断比率	-	-					
面積(km ²)	30.01.01(人)	27,909	第2次	低開発	○	指数量選定	○	積立金取崩し額	283,895	242,989	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	27,841		1,612	1,737	実質単年度収支	-406,317	-110,093	実質公債費比率	8.5	8.4						
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-1.2	第3次	10,652	11,104	基準財政収入額	3,003,532	2,979,287	資金不足比率(※4)	-	-						
世帯数(世帯)	13,086	うち日本人(%)		-1.2	76.5	75.7	基準財政需要額	10,895,668	10,828,632	将来負担比率	31.6	33.8					
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,688,707	28,852,196	うち公的資金	20,058,754	19,475,689				
	市区町村長	1	8,620	一般職員	302	905,698	2,999	債務負担行為額(支出予定額)	1,257,591	1,584,412	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,790,702	2,071,258				
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	2,170,697	1,853,101	減債基金	2,170,697	1,853,101				
	議会議長	1	3,840	教育公務員	82	366,294	4,467	その他特定目的基金	5,333,370	5,507,295							
	議会副議長	1	3,360	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	16	3,100	合計	384	1,271,992	3,312										
					ラスバイレス指数		99.7										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法通)の一覧				公営企業(法非通)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	食肉センター事業特別会計	(13)	名寄地区衛生施設事務組合	(15)	名寄振興公社						
(2)	市立大学特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	上川北部消防事務組合								
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(12)	個別排水処理施設整備事業特別会計										
		(6)	後期高齢者医療特別会計														
		(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,058,208	13.5	2,894,135	24.4
地方譲与税	237,279	1.0	237,279	2.0
利子割交付金	4,837	0.0	4,837	0.0
配当割交付金	6,518	0.0	6,518	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,629	0.0	5,629	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	598,096	2.6	598,096	5.0
ゴルフ場利用税交付金	2,392	0.0	2,392	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,342	0.2	52,342	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,981	0.1	11,981	0.1
地方交付税	8,954,755	39.5	8,035,042	67.6
普通交付税	8,035,042	35.4	8,035,042	67.6
特別交付税	919,713	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	12,932,037	57.0	11,848,251	99.7
交通安全対策特別交付金	3,096	0.0	3,096	0.0
分担金・負担金	180,180	0.8	-	-
使用料	675,877	3.0	11,582	0.1
手数料	144,031	0.6	1,474	0.0
国庫支出金	2,310,790	10.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,987	0.0	2,987	0.0
都道府県支出金	1,910,318	8.4	-	-
財産収入	106,708	0.5	12,146	0.1
寄附金	61,944	0.3	-	-
繰入金	1,032,549	4.6	-	-
繰越金	242,689	1.1	-	-
諸収入	1,082,461	4.8	11	0.0
地方債	2,001,600	8.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	524,900	2.3	-	-
歳入合計	22,687,267	100.0	11,879,547	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,894,135	94.6	39,498	
法定普通税	2,894,135	94.6	39,498	
市町村民税	1,501,861	49.1	39,498	
個人均等割	48,118	1.6		
所得割	1,236,287	40.4		
法人均等割	110,976	3.6		
法人税割	106,480	3.5	18,384	
固定資産税	1,092,937	35.7		
うち純固定資産税	1,075,938	35.2		
軽自動車税	73,140	2.4		
市町村たばこ税	226,197	7.4		
鉱産税	-	-		
特別土地保有税	-	-		
法定外普通税	-	-		
目的税	164,073	5.4		
法定目的税	164,073	5.4		
入湯税	-	-		
事業所税	-	-		
都市計画税	164,073	5.4		
水利地益税等	-	-		
法定外目的税	-	-		
旧法による税	-	-		
合計	3,058,208	100.0	39,498	

区分	平成30年度		平成29年度	
徴収率(%)	99.8	98.9	99.8	98.8
現・計	99.8	99.5	99.7	99.3
年	99.8	98.0	99.8	98.0

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	3,478,823	実質収支	41,066
病院	1,394,226	再差引収支	4,202
下水道	526,131	加入世帯数(世帯)	3,486
介護サービス	331,005	被保険者数(人)	5,532
上水道	59,075	被保険者	104
国民健康保険	260,237	1人当り	104
その他	908,149	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	363

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	163,400	0.7	-	162,323
総務費	1,674,669	7.5	32,993	1,489,215
民生費	4,881,124	22.0	87,105	2,635,258
衛生費	2,610,683	11.7	15,650	2,150,296
労働費	38,063	0.2	-	21,063
農林水産業費	1,626,220	7.3	163,129	408,842
商工費	844,787	3.8	28,242	303,250
土木費	2,559,120	11.5	1,105,874	1,595,775
消防費	612,732	2.8	-	576,546
教育費	4,870,424	21.9	1,658,716	2,433,142
災害復旧費	709	0.0	-	696
公債費	2,347,911	10.6	-	2,125,178
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,229,842	100.0	3,091,709	13,901,584

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,444,280	38.0	5,805,060	5,798,022	46.7
人件費	3,596,559	16.2	2,925,058	2,918,148	23.5
うち職員給	2,273,420	10.2	1,710,113	-	-
扶助費	2,499,948	11.2	754,962	754,834	6.1
公債費	2,347,773	10.6	2,125,040	2,125,040	17.1
元利償還金	2,345,654	10.6	2,122,921	2,122,921	17.1
うち元金	2,165,089	9.7	1,948,405	1,948,405	15.7
うち利子	180,565	0.8	174,516	174,516	1.4
一時借入金利子	2,119	0.0	2,119	2,119	0.0
その他の経費	10,693,144	48.1	7,664,668	5,598,226	45.1
物件費	2,648,258	11.9	2,179,179	1,770,569	14.3
維持補修費	678,645	3.1	567,562	543,873	4.4
補助費等	3,757,631	16.9	2,136,201	1,811,351	14.6
うち一部事務組合負担金	866,976	3.9	801,976	741,116	6.0
繰出金	2,025,522	9.1	1,771,198	1,472,433	11.9
積立金	655,664	2.9	576,991	-	-
投資・出資金・貸付金	927,424	4.2	433,537	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,092,418	13.9	431,856	-	-
うち人件費	64,768	0.3	64,768	-	-
普通建設事業費	3,091,709	13.9	431,160	-	-
うち補助	2,351,746	10.6	113,732	-	-
うち単独	699,305	3.1	311,151	-	-
災害復旧事業費	709	0.0	696	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,229,842	100.0	13,901,584	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

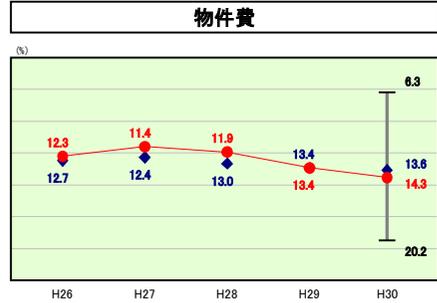
北海道名寄市

経常収支比率の分析

人口	27,582 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,516 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	535.20 km ²	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	22,687,267 千円	将来負担比率	31.6 %
歳出総額	22,229,842 千円		
実質収支	352,431 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	12,313,203 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
地方債現在高	28,688,707 千円		



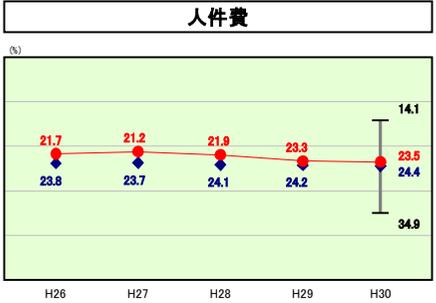
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 72/128 全国平均 14.7 北海道平均 13.8

物件費の分析

物件費は、前年度より0.9ポイント増の14.3%となり、類似団体平均を上回りました。人件費上昇による委託料の増加が大きな要因であります。



類似団体内順位 57/128 全国平均 25.6 北海道平均 23.6

人件費の分析

人件費は、類似団体平均を若干下回る水準で推移しております。今後も適正な定員管理に努めます。



類似団体内順位 102/128 全国平均 10.2 北海道平均 11.1

補助費等の分析

補助費は、前年度から0.4ポイント減の14.6%となりました。依然、類似団体を上回っておりますが、これは、本市が北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院を設置しており、病院会計への繰出金があるためです。



類似団体内順位 18/128 全国平均 12.6 北海道平均 11.5

扶助費の分析

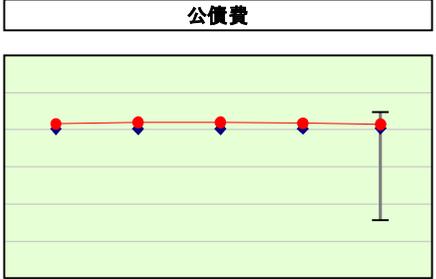
扶助費は、前年度より0.3ポイント増の6.1%となりました。依然、類似団体を下回っているものの、増加傾向が続いています。



類似団体内順位 80/128 全国平均 13.3 北海道平均 14.2

その他の分析

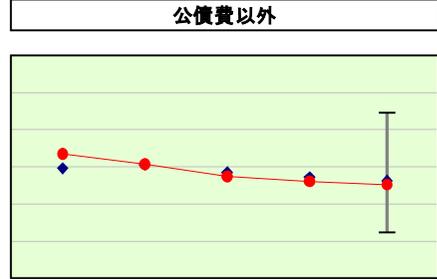
類似団体平均値と同水準、前年度より0.1ポイント減の15.4%となりました。引き続き、適正な予算執行に努めます。



類似団体内順位 46/128 全国平均 16.6 北海道平均 18.1

公債費の分析

公債費は、前年度より0.5ポイント増の17.1%となりました。引き続き、将来の財政運営を見据えて事業を厳選するとともに、公債費の適正管理に努めてまいります。



類似団体内順位 65/128 全国平均 76.4 北海道平均 74.2

公債費以外の分析

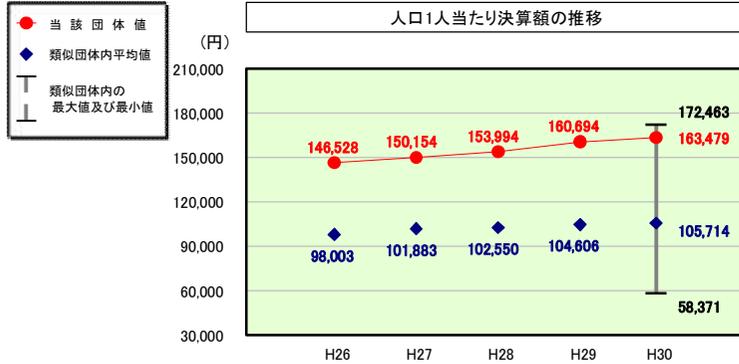
前年度から0.9ポイント増の74.8%となりました。昨今の社会情勢から、人件費や資材単価の上昇など、経費が増加傾向にありますが、引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組んでまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道名寄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

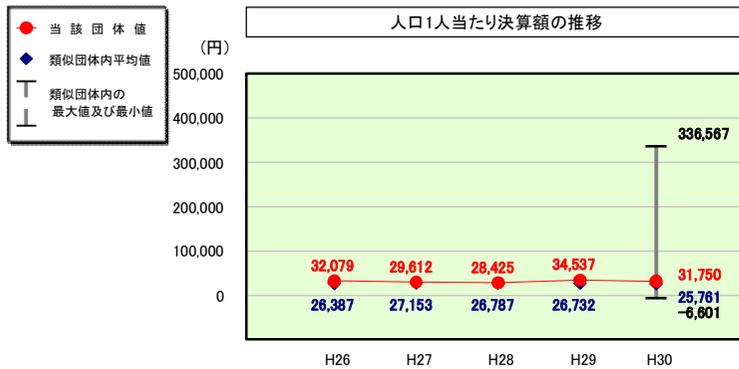
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,596,559	130,395	90,414	44.2
賃金(物件費)	296,703	10,757	7,325	46.9
一部事務組合負担金(補助費等)	532,726	19,314	9,426	104.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	147,607	5,352	1,167	358.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,413	5,598	4,078	37.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,768	2,348	2,195	7.0
▲退職金	▲283,697	▲10,286	▲8,893	15.7
合計	4,509,079	163,479	105,714	54.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.92	10.07	3.85
ラスバイレス指数	99.7	97.6	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

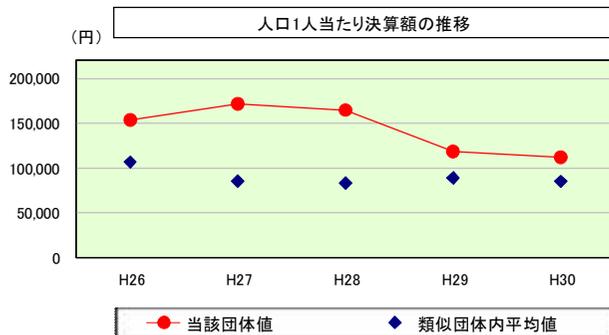


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,345,654	85,043	67,110	26.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	974,600	35,335	17,795	98.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,987	217	2,500	▲91.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,224	624	1,001	▲37.7
一時借入金 利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	198	7	4	75.0
▲特定財源の額	▲342,071	▲12,402	▲3,748	230.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,125,864	▲77,074	▲58,908	30.8
合計	875,728	31,750	25,761	23.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	4,472,298	153,692	69.9	106,614	17.2	52.7
うち単独分	757,118	26,019	▲5.0	45,545	20.7	▲25.7
H27	4,915,091	171,658	11.7	85,459	▲19.8	31.5
うち単独分	1,241,753	43,368	66.7	44,378	▲2.6	69.3
H28	4,656,264	164,649	▲4.1	83,280	▲2.5	▲1.6
うち単独分	2,887,605	102,108	135.4	43,123	▲2.8	138.2
H29	3,310,880	118,631	▲27.9	88,968	6.8	▲34.7
うち単独分	1,503,992	53,889	▲47.2	45,482	5.5	▲52.7
H30	3,091,709	112,092	▲5.5	85,173	▲4.3	▲1.2
うち単独分	699,305	25,354	▲53.0	43,913	▲3.4	▲49.6
過去5年間平均	4,089,248	144,144	8.8	89,899	▲0.5	9.3
うち単独分	1,417,955	50,148	19.4	44,488	3.5	15.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

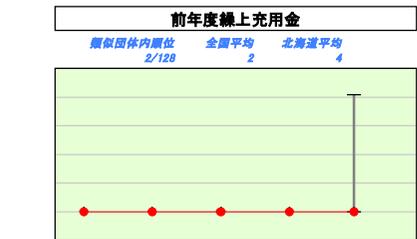
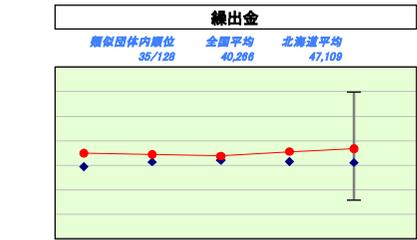
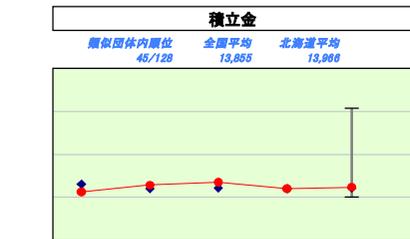
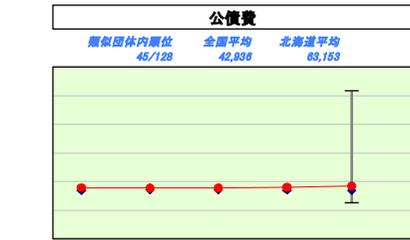
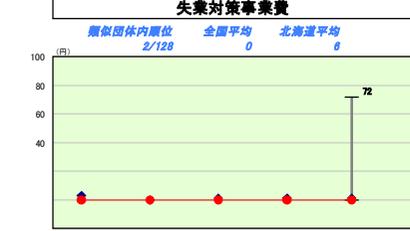
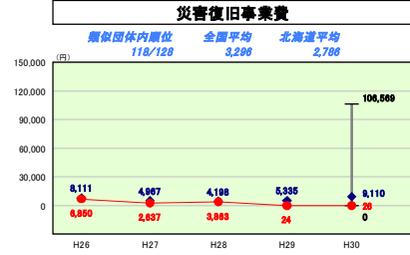
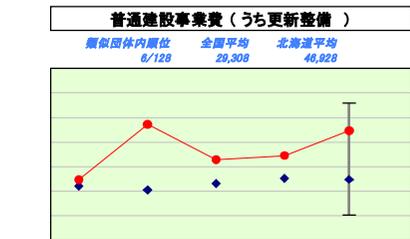
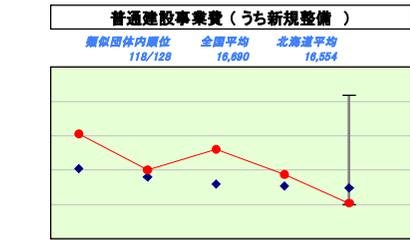
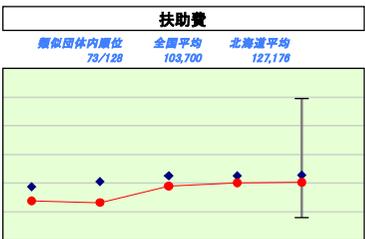
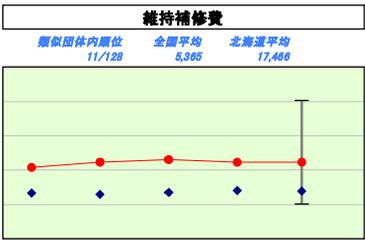
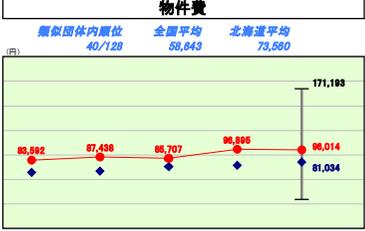
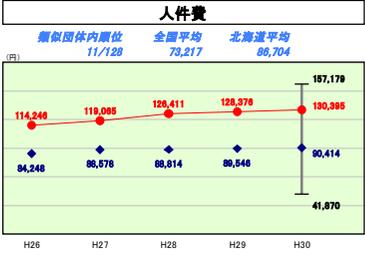
平成30年度

北海道名寄市

人口	27,582人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,516人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	535.20km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	22,987,287千円	将来負担比率	31.6%
歳出総額	22,229,842千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	757,445千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	12,313,203千円		
地方債現在高	28,688,707千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 住民一人当たり歳出決算総額は、805,955円となっており、前年度と比べ12,204円、1.5%増となりました。
 人件費、物件費が類似団体平均を上回っているのは、市立大学にかかる経費、また、補助費等、投資及び出資金が類似団体平均を上回っているのは、北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院にかかる繰出金が主な要因です。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

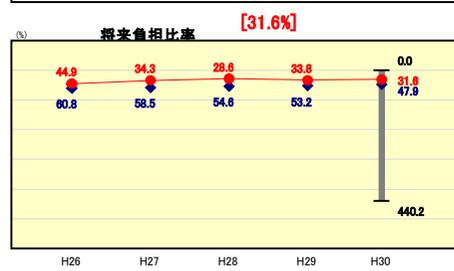
北海道名寄市

人口	27,582	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,516	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	22,687,267	千円	将来負担比率	31.6	%
歳出総額	22,229,842	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	352,431	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	12,313,203	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

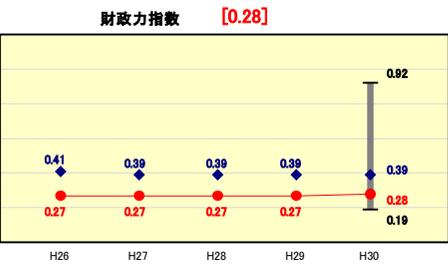
将来負担の状況



類似団体内順位 45/128 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

将来負担比率の分析欄
 平成30年度は、前年度から2.2ポイント減の31.6%となりました。主な要因として、職員の年齢構成の変化による退職手当組合負担見込み額の減、過疎対策事業債などにおける基準財政需要額算入見込額の増加があげられます。
 今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化、公債費の適正管理に努めます。

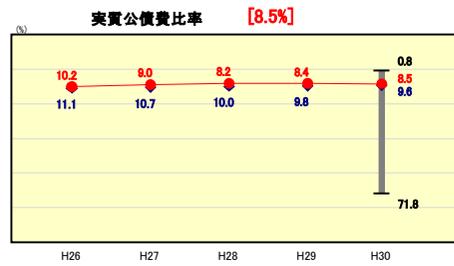
財政力



類似団体内順位 102/129 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 数値は0.28で横ばいで推移しています。人口減少、高齢化社会の進行などにより、類似団体平均を下回っています。今後、大幅な改善を見込める状況にはありませんが、地域振興の推進のため、市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。

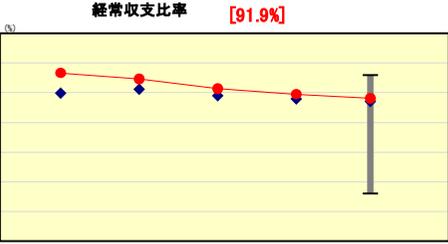
公債費負担の状況



類似団体内順位 64/128 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
 平成30年度は、前年度から0.1ポイント増の8.5%となりました。小学校改築などの大型事業費の償還により、平成29年度から増加傾向になっております。今後もしばらくこの傾向が続くこととなりますが、本市では、返す額以上の地方債は借りないという財政規律を定めており、今後も公債費の適正管理に努めます。

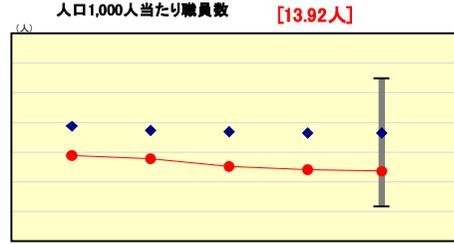
財政構造の弾力性



類似団体内順位 47/129 全国平均 93.0 北海道平均 92.3

経常収支比率の分析欄
 人件費上昇などの影響による委託料の増、小学校改築などの大型事業の償還開始などにより経常経費は増加傾向にあり、経常収支比率は年々増加し、財政構造の弾力性は低下しています。類似団体平均を下回ってはおりますが、本市の歳入の40%を占める地方交付税の動向によっては、より財政の硬直化が進むことが予想されます。引き続き、経常経費の抑制に努めてまいります。

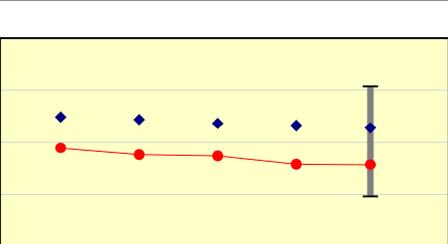
定員管理の状況



類似団体内順位 114/128 全国平均 7.95 北海道平均 8.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、前年度より0.16人増の13.92人となりました。類似団体を上回っている要因は、本市が市立大学を設置しているためです。今後も引き続き、社会情勢の変化および組織・機構に合わせた適正な定員管理を行います。

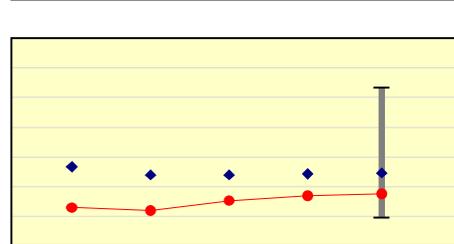
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 117/129 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

人1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口一人当たり人件費・物件費は、依然として類似団体と比較して高い状態にあります。これは、本市が他の自治体ではあまり例のない市立大学を設置していることが、大きな要因であります。引き続き、適正な定員管理、経費抑制に努めてまいります。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 112/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、前年度より0.2ポイント減の99.7となりました。これは職員の年齢構成の変化によるものです。引き続き、適正な定員管理に努めてまいります。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

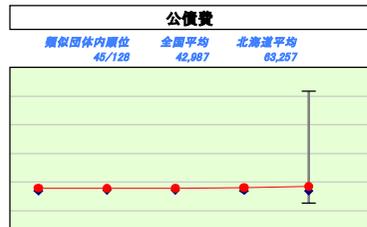
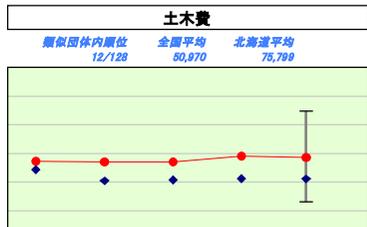
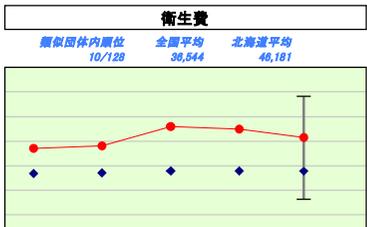
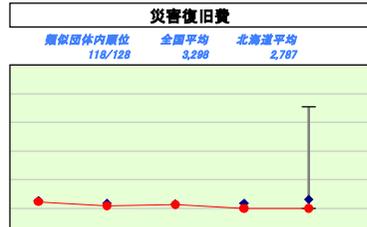
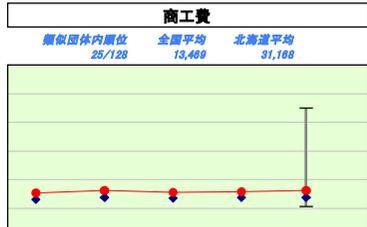
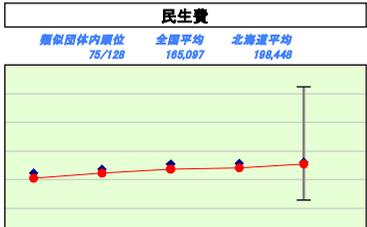
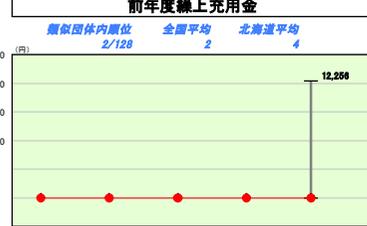
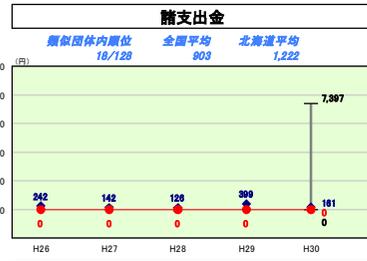
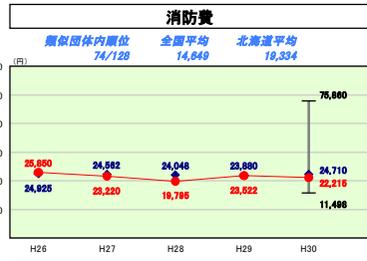
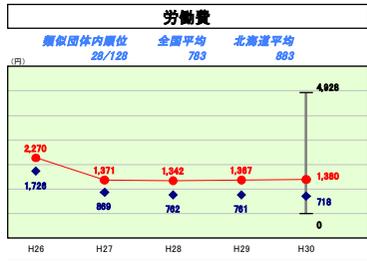
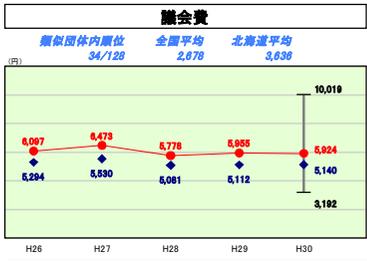
平成30年度

北海道名寄市

人口	27,582人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,516人(831.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	535.20km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	22,987,287千円	将来負担比率	31.6%
歳出総額	22,229,842千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	352,431千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	12,313,203千円		
地方債現在高	28,688,707千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



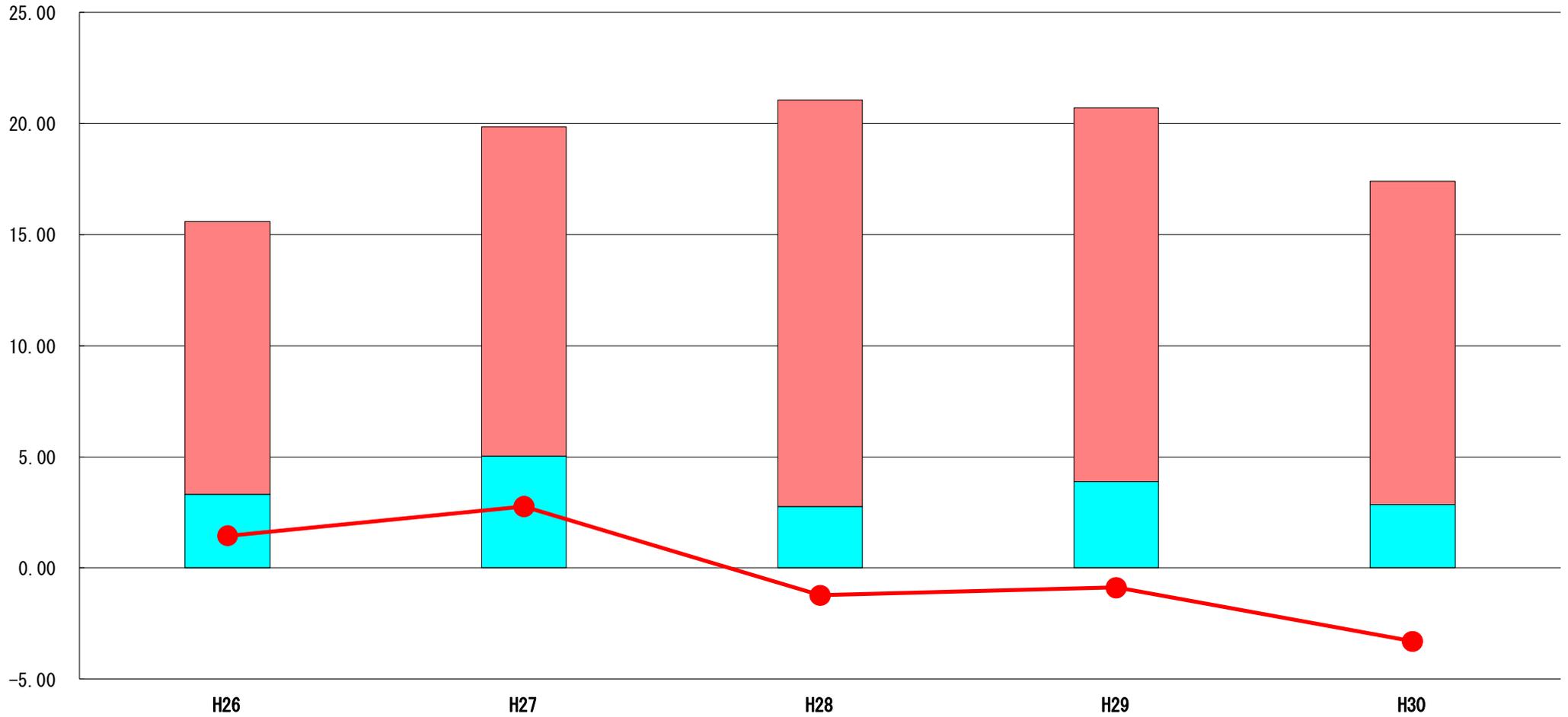
目的別歳出の分析
 衛生費が類似団体平均を大きく上回っているのは、病院事業への繰入金によるものです。
 教育費は小学校改築事業、大学整備といった大型事業が続いていることから、高い水準で推移しております。平成30年度は、風連中央小学校改築事業を実施しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		12.30	14.81	18.30	16.82	14.54
 実質収支額		3.30	5.04	2.76	3.88	2.86
 実質単年度収支		1.44	2.76	▲ 1.24	▲ 0.89	▲ 3.30

分析欄

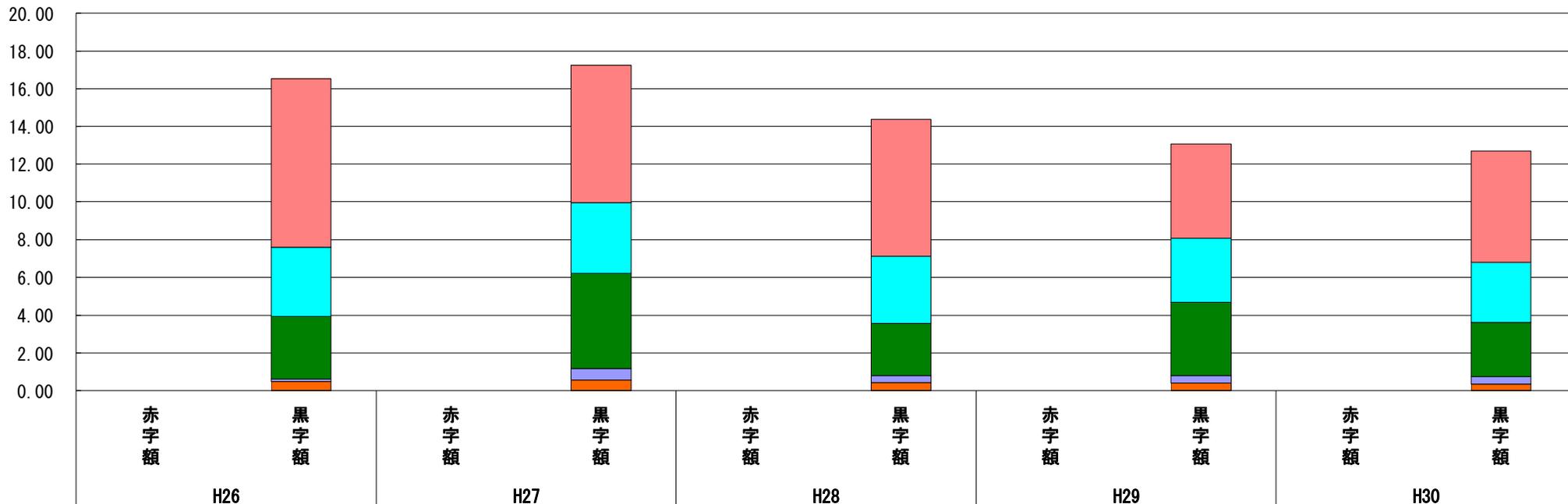
前年度に続き、平成30年度も財政調整基金を取り崩しての決算となりました。合併算定替の影響による地方交付税の縮減や、昨今の人件費、資材単価の上昇などの影響による経費増が主な要因です。
 今後もこの傾向は続く予想され、今まで以上に、事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		8.92	7.27	7.26	5.00	5.91
水道事業会計		3.68	3.76	3.57	3.39	3.20
一般会計		3.30	5.03	2.75	3.88	2.86
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.14	0.60	0.37	0.40	0.41
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		0.48	0.57	0.42	0.40	0.33
市立大学特別会計		-	-	-	-	0.00
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結赤字比率においては、赤字が発生しておらず、概ね良好な状態にあると言えます。
 しかしながら、昨今の人件費、資材単価の上昇などの影響による経費の増加は、今後も続くと思われ、今まで以上に、事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

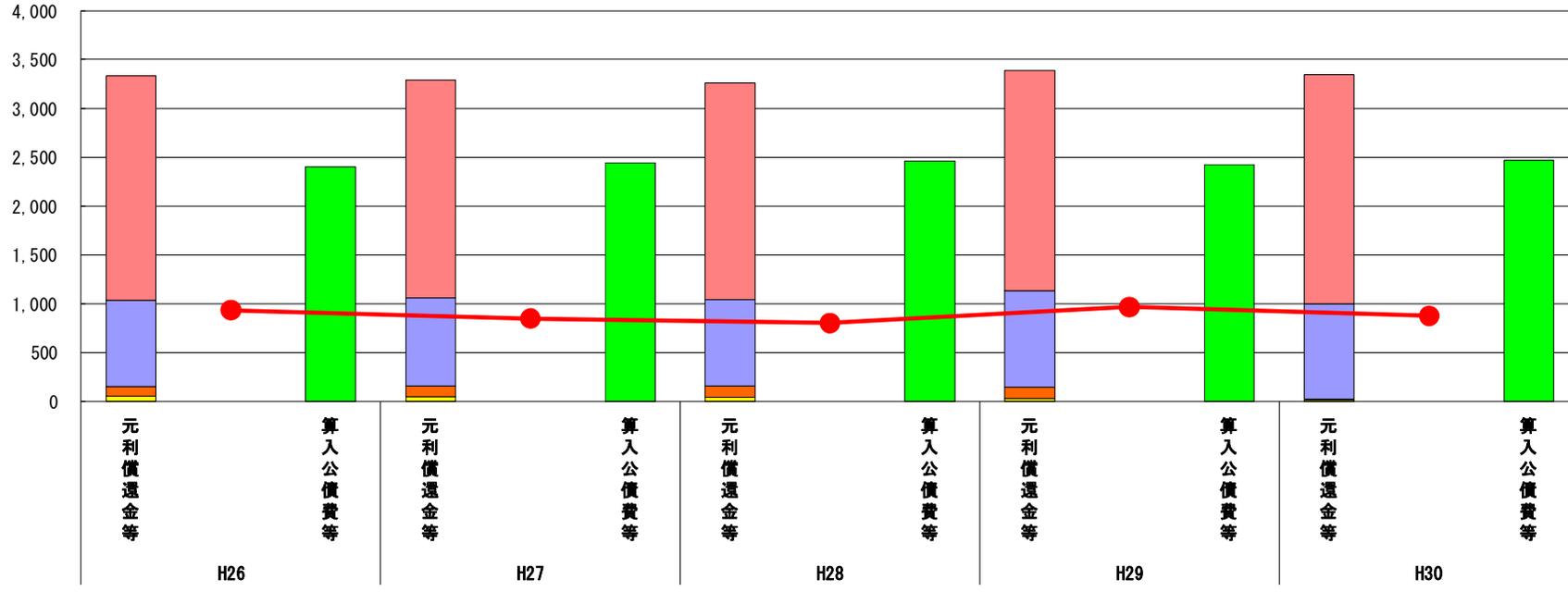
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,300	2,228	2,222	2,254	2,346
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	881	906	888	989	975
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	101	110	111	112	6
	債務負担行為に基づく支出額	51	47	42	34	17
	一時借入金の利息	1	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,399	2,444	2,461	2,424	2,468
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	935	848	803	965	876

分析欄

平成30年度は、市立大学図書館整備にかかる地方債の償還が始まったことなどにより元利償還金が増加しましたが、過疎債など地方交付税に参入される公債費が増えたことから、実質公債費比率（分子）は、前年度より8,900万円の減となりました。

本市では、地方債は返す額以上に借りないという財政規律を設けており、今後も公債費の適正管理に努めます。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

本市では、満期一括償還地方債の借入はなく、実質公債費比率の算定に用いる減債基金残高はありません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

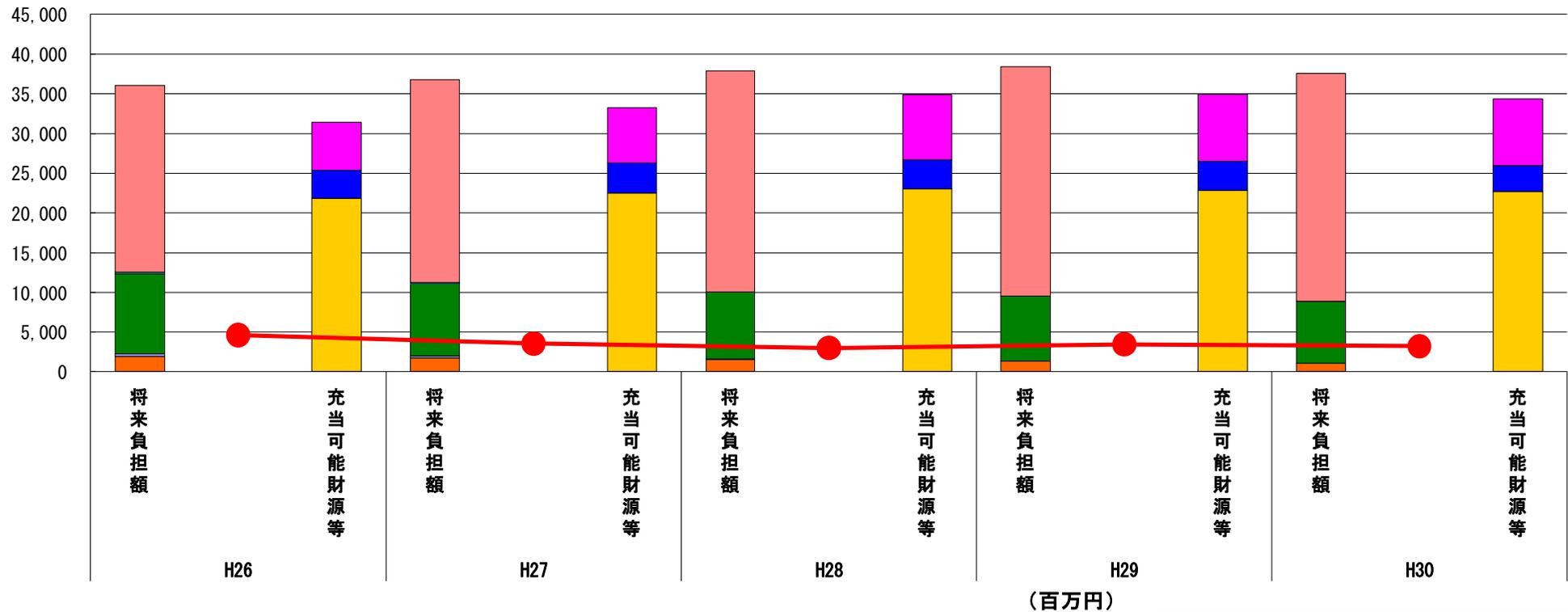
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道名寄市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,459	25,565	27,794	28,852	28,689
	債務負担行為に基づく支出予定額		209	125	49	37	26
	公営企業債等繰入見込額		10,058	9,107	8,384	8,140	7,755
	組合等負担等見込額		344	234	124	12	6
	退職手当負担見込額		1,964	1,767	1,531	1,362	1,107
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,043	6,937	8,203	8,467	8,390
	充当可能特定歳入		3,524	3,773	3,652	3,664	3,275
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,645	3,579	3,000	3,448	3,220

分析欄

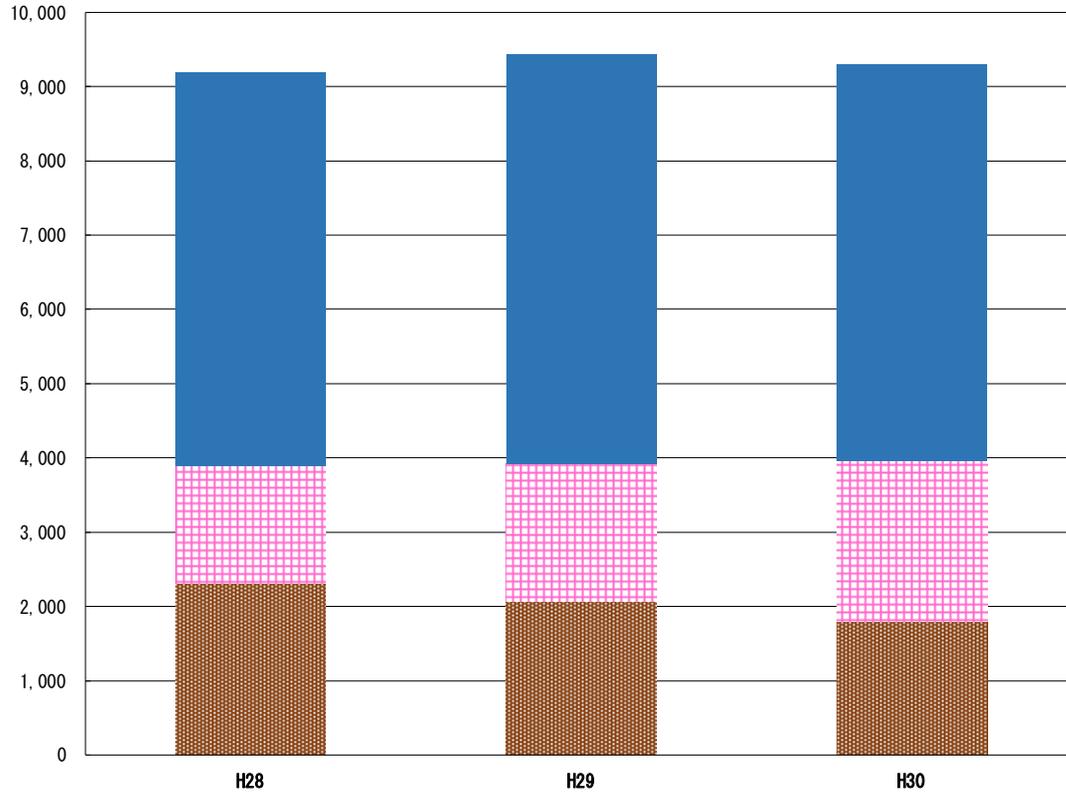
小学校改築、大学施設整備といった大型事業が続いたことから地方債残高は増加が続いていましたが、返す以上に借りないという財政規律を設けたことから、平成30年度の地方債残高は、前年度より1億6,300万円の減となりました。また、職員の年齢構成の変化から退職手当負担見込額も2億5,500万円の減となっており、将来負担比率（分子）は、2億2,800万円減少しました。

今後も、老朽化施設の更新といった地方債を活用して実施する事業が見込まれます。引き続き事業の厳選、交付税算入率の高い地方債の活用を図りながら、公債費の適正管理に努めます。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,312	2,071	1,791
減債基金		1,579	1,853	2,171
その他特定目的基金		5,305	5,507	5,333
公共施設整備基金		1,513	1,773	1,534
合併特例基金		1,232	1,232	1,232
大学振興基金		846	787	891
名寄東病院振興基金		772	783	749
文化センター大ホール基金		295	288	284
基金残高合計		9,195	9,432	9,295

平成30年度

北海道名寄市

基金全体

(増減理由)

合併算定替の影響による交付税の段階的縮減への対応として、財政調整基金から約2億3,400万円、公営住宅建替事業など施設整備の財源として、公共施設整備基金から約4億9,300万円の取り崩しを行いました。今後始まる大型事業の地方債償還への備え、老朽化が進む施設の整備費用として、減債基金、公共施設整備基金への積み立てを行ったことから、基金全体では、1億3,700万円の減となりました。

(今後の方針)

事業の選択、経費削減、組織のスリム化など行財政改革の推進に努めますが、合併算定替の影響による地方交付税の縮減、老朽化施設の修繕、改築等が見込まれることから、基金の取り崩しが必要になるものと想定しております。

財政調整基金

(増減理由)

合併算定替の影響による交付税の段階的縮減への対応として積み立ててまいりましたが、平成30年度においても、前年度同様、基金を取り崩しての決算となりました。

(今後の方針)

今後も、交付税の縮減など一般財源の減少により、基金の取り崩しが想定されることから、事業の厳選、経費削減を図り、将来にわたって健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

減債基金

(増減理由)

決算剰余金の他、今後の大型事業の償還開始に備えた積み立てを行いました。

(今後の方針)

これまで、ここ数年の小学校改築や大学施設整備といった大型事業で借り入れた地方債の償還に備えて、積み立てを行ってまいりました。今後は、大型事業債の償還に対応するため、積み立てていた基金を取り崩していくことになると考えています。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てる。
 大学振興基金：名寄市立大学の整備、運営等に要する経費に充てる。

(増減理由)

公共施設整備基金：公営住宅建替事業や、国の交付金の対象とならない道路改良事業の財源として、基金を取り崩しました。
 大学振興基金：今後見込まれる施設の修繕や改修のため、積み立てを行いました。

(今後の方針)

公共施設整備基金：老朽化した公共施設の修繕・更新が見込まれており、その財源として公共施設整備基金の活用を想定しています。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

北海道名寄市

人口	27,582	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	27,516	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.5	%	
歳入総額	22,687,267	千円	将来負担比率	31.6	%	
歳出総額	22,229,842	千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1
実質収支	352,431	千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	12,313,203	千円				
地方債現在高	28,688,707	千円				

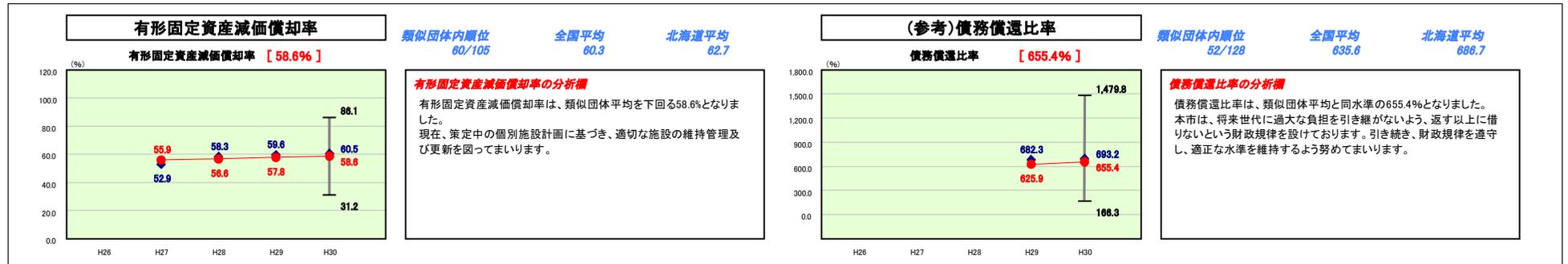


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

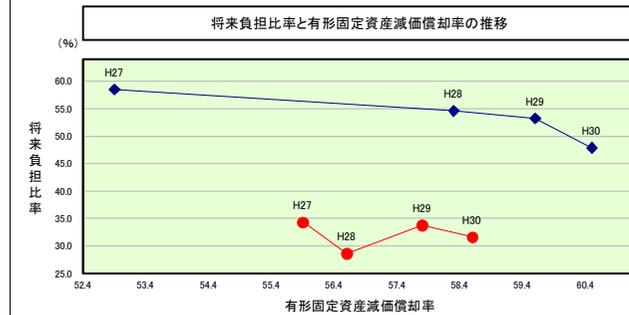
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



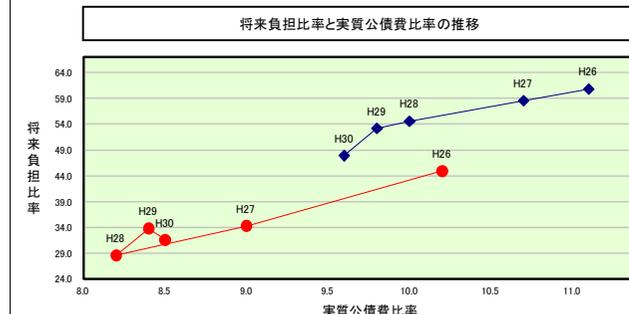
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体平均と比べ、低い水準にあります。引き続き、健全な財政運営が維持できるよう努めるとともに、適切な施設の維持管理及び更新を図ってまいります。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		34.3	28.6	33.8	31.6
	有形固定資産減価償却率		55.9	56.6	57.8	58.6
類似団体内平均値	将来負担比率		58.5	54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率		52.9	58.3	59.6	60.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体平均より低い水準にありますが、実質公債費比率は、昨年度に引き続き増加しました。これは、市立南小学校校舎改築事業など大型事業にかかる地方債の償還が始まり、公債費が増加したためです。本市では、返す以上に借らないという財政規律を設けており、今後も財政の健全化、公債費の適正管理に努めます。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	44.9	34.3	28.6	33.8	31.6
	実質公債費比率	10.2	9.0	8.2	8.4	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	58.5	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	11.1	10.7	10.0	9.8	9.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

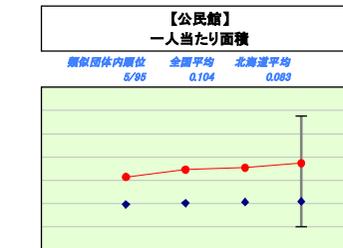
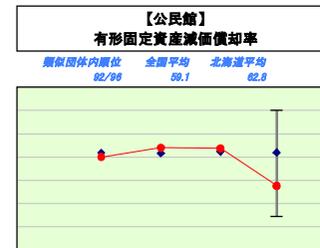
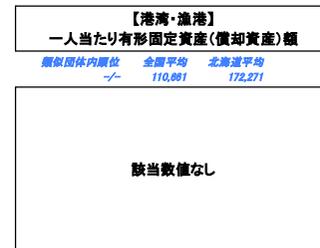
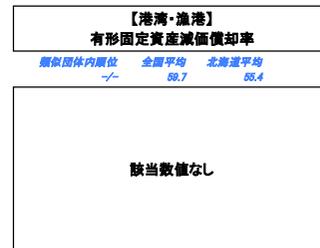
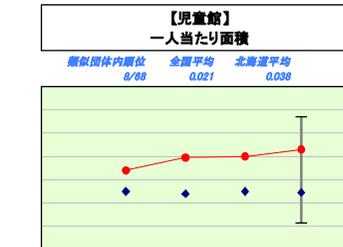
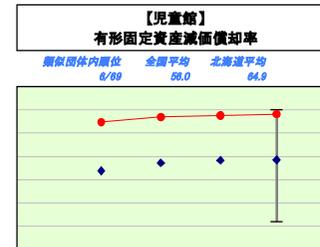
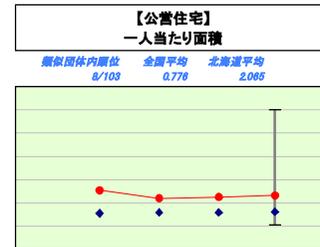
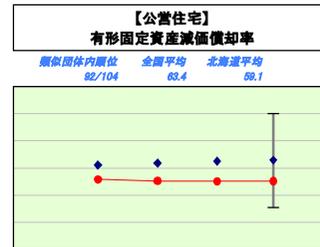
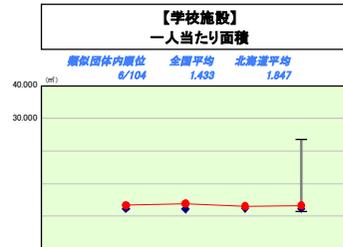
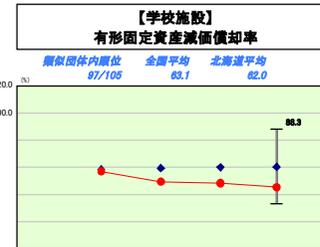
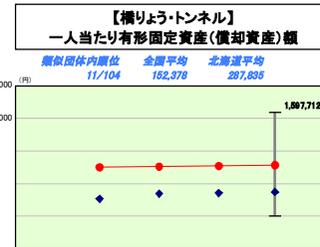
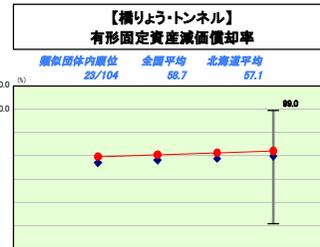
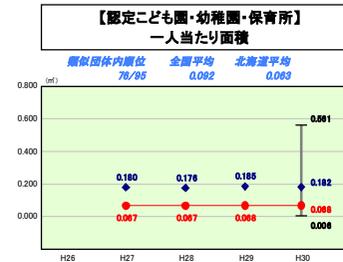
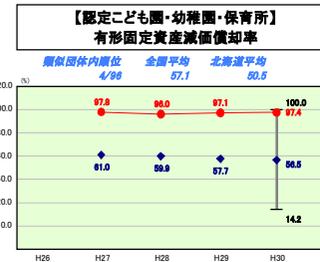
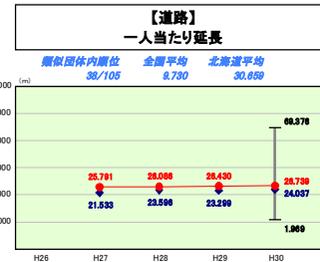
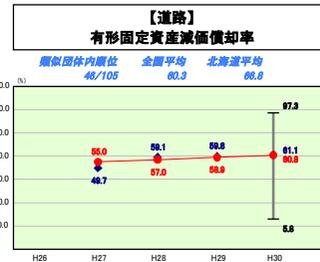
平成30年度

北海道名寄市

人口	27,582	人(081.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,516	人(081.1.1調査)	道庁実赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	22,687,287	千円	将来負担比率	31.6	%
歳出総額	22,229,842	千円	市町村編入	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	352,431	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	12,313,203	千円			
地方債残高	28,689,707	千円			



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析例
 類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設は、保育所、児童館です。
 これら施設は、建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでおります。
 現在、保育所は改築事業の基本設計を策定している状況であり、その他施設につきましても、適切な維持管理及び更新を、計画的に行ってまいります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

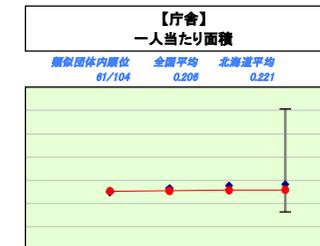
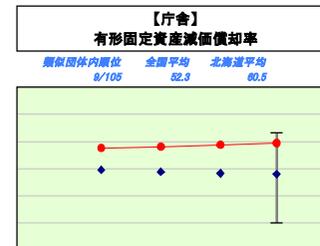
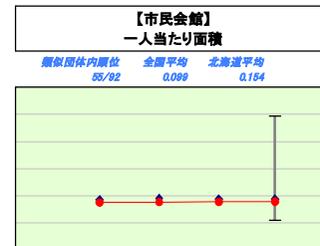
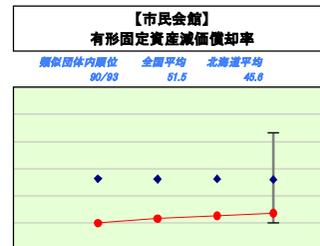
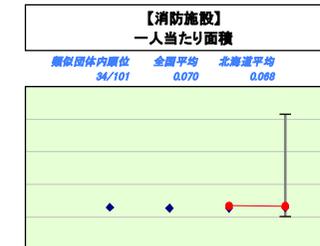
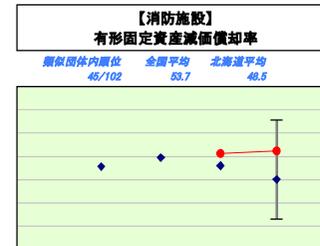
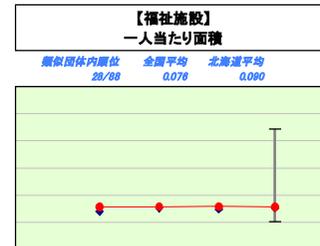
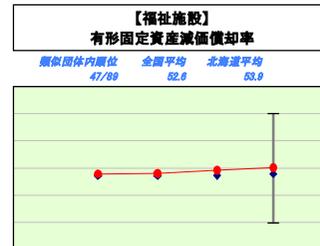
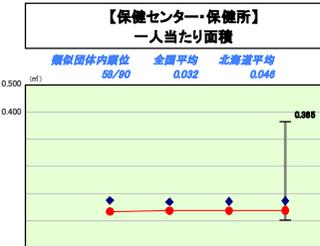
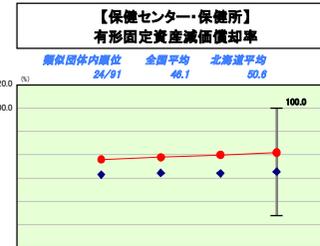
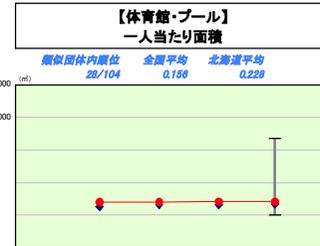
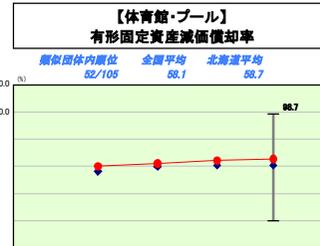
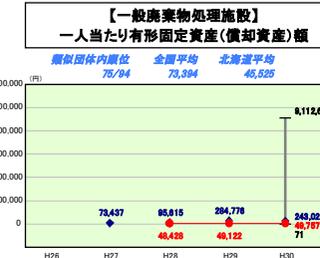
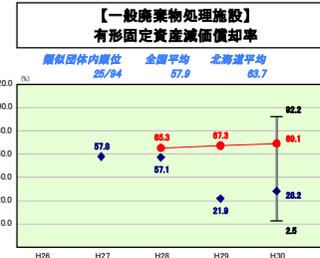
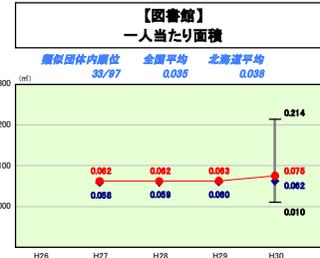
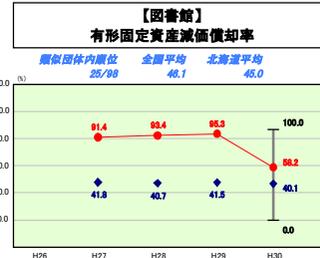
平成30年度

北海道名寄市

人口	27,582	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,516	人(081.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	22,687,287	千円	将来負担比率	31.6	%
歳出総額	22,229,842	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実収支	352,431	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	12,313,203	千円			
地方債残高	28,689,707	千円			



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 図書館の有形固定資産減価償却率は、H29年度の95.3%から58.2%に大きく減少しました。これは、風連地区の分館を、改築した小学校内に移設したことによるものです。そのほか、一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設、庁舎で、類似団体平均と比べ、有形固定資産減価償却率が高い状況です。これら施設につきましても、適切な維持管理及び更新を、計画的に行ってまいります。